

くらし

国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の納付

▶問い合わせ 税務課 ☎73-3006

令和6年度納期限 (口座振替日)

第1期	7月31日(水)
第2期	9月2日(月)
第3期	9月30日(月)
第4期	10月31日(木)
第5期	12月2日(月)
第6期	12月25日(水)
第7期	1月31日(金)
第8期	2月28日(金)

※国民健康保険税のみコンビニやスマートフォンアプリでの納付が可能です。

※10月支給分の年金から保険税・保険料の天引きが開始される人は、第1～3期は、納付書または口座振替で納めてください。

※国民健康保険税のみコンビニやスマートフォンアプリでの納付が可能です。

※全期前納を希望する人は、全ての納付書(8枚つづり)で納めてください。

※「介護保険料」「後期高齢者医療保険料」のそれぞれで金融機関に届け出が必要です。

※口座振替手続きは、「国民健康保険税」「介護保険料」「後期高齢者医療保険料」のそれぞれで金融機関に届け出が必要です。

※口座振替で納付

・納付書で市役所・各支所・指定金融機関の窓口で納付

・納め方

・特別徴収の対象とならない人

・市内に転入してきた人

・保険料の額が変更になった人

・年度途中で制度の対象年齢になった人

介護保険料・65歳

後期高齢者医療保険料・75歳

納付書または口座振替の人

(普通徴収)

年金から天引きされる人

(特別徴収)

対象年金が年額18万円以上の人で、国民健康保険税と介護保険料の合計額、または後期高齢者医療保険料と介護保険料の合計額が、対象年金受給額の1/2を超えない人

納め方

・年6回の年金支給月に天引き

仮徴収 4月、6月、8月

前年の所得が確定していないため、暫定額を天引きします。

本徴収 10月、12月、2月

確定した額から仮徴収分を差し引いた額を、3回に分けて天引きします。

※国民健康保険税と後期高齢者医療保険料は、特別徴収を中止して口座振替に変更することができ、変更する場合は、税務課で手続きをしてください。ただし、滞納がないなど一定の要件を満たしている必要があります。



国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の掛け金は、所得税や住民税の社会保険料控除の対象です。

くらし

保険料・使用料などは納期限内に納付をしてください

▶問い合わせ 税務課 ☎73-3006

納期限内に納付がない場合の流れ

- ①督促状の送付
- ②催告書の送付
- ③財産差押・債権回収会社へ回収を委託

納付が困難な場合

やむを得ない事情で納付が困難な場合は、早めに各債権の担当課に相談してください。



市では、市民負担の公平性を確保するとともに行政サービスの質の維持向上を目的に、保険料、使用料などの税外債権の徴収業務を強化しています。

納期限までに納付がない場合は、督促状や催告書を送付し、早期の納付を促しています。

それでも納付または納付相談がない場合には、未納となっている債権の種類に応じて、次のような措置をとることがあります。

・預貯金、給与、売却金などの財産差押

・法務大臣の許可を受けた債権回収会社への回収委託

くらし

国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の納税通知書を7月中に送付します

▶問い合わせ 税務課 ☎73-3006

国民健康保険税の納税通知書を7月上旬に送付します

納税義務者は世帯主

世帯に加入者がいれば、納税通知書は世帯主宛に送られます。

国民健康保険税の計算方法

医療分・後期高齢者支援分・介護分ごとに計算した「所得割額」「均等割額」「平等割額」を合算して、世帯ごとに算出します。

なお、世帯の所得に応じて均等割と平等割に、7・5・2割の軽減制度があります。未申告の人は、令和5年中の所得申告をしてください。

※加入していない世帯主も、申告が必要です。

非自発的失業者に対する軽減制度

非自発的失業(会社の倒産や解雇、雇用期間満了など)により、国民健康保険に加入した65歳未満の人は、雇用保険受給資格者証または雇用保険受給資格通知を添えて申請することにより、軽減が受けられます。

令和6年度の国民健康保険税率と課税限度額

計算方法	医療分 (加入者全員)	後期高齢者支援分 (加入者全員)	介護分 (40～64歳)
所得割 (前年の総所得金額－基礎控除43万円)×税率	7.4%	2.6%	2.2%
均等割 加入者の人数×税額	1人 29,000円	1人 8,400円	1人 8,000円
平等割 1世帯当たりの税額	27,000円	8,400円	8,000円
課税限度額	650,000円	240,000円	170,000円

介護保険料の納入通知書を7月中旬に送付します

介護保険料は、介護サービスにかかる費用を予測して基準額を決め、それを基に対象者の所得や対象者世帯の市民税課税状況などに応じて、13段階に分かれています。

令和6年度(8年度)の基準額は、年額72,000円で、3年ごとに見直されています。

後期高齢者医療保険料の納入通知書を7月中旬に送付します

年間の保険料額は、被保険者が等しく負担する「均等割額」と、被保険者の前年中の所得に応じて決まる「所得割額」を合算して算出します。

後期高齢者医療保険料の計算方法

$$\begin{aligned} &\text{所得割額} \\ &\text{基礎控除後の総所得金額など} \\ &\times \text{所得割率10.41\%} \\ &+ \\ &\text{均等割額} \quad 54,000\text{円} \\ &\parallel \\ &\text{年間保険料} \quad \text{限度額80万円} \end{aligned}$$

お知らせ

8月はひとり親家庭等医療費・重度心身障害者等医療費の受給資格者証の更新月です

▶問い合わせ 健康課 ☎73-3014

新しい受給資格者証を7月末までに送付します

現在使用している受給資格者証の有効期限は、7月31日(水)です。受給資格の要件には所得制限があるため、前年の所得を審査し、該当する人には7月末までに新しい受給資格者証を送付します。

所得情報(未申告の人など)の更新手続きが必要な人には、個別に書類を送付しますので、健康課または各支所で手続きをしてください。

また、8月1日(木)以降、有効期限の切れた受給資格者証は、健康課または各支所に返還するか、各自で破棄してください。

加入している健康保険が変わったら

受給資格者証の変更届が必要です。新しい健康保険証、受給資格者証を持って、健康課または各支所で手続きしてください。

